

# 声 明

平成 29 年 3 月 15 日  
一般社団法人国立大学協会  
会 長 里 見 進

本年 1 月 25 日に開催された経済財政諮問会議において、「2030 年展望と改革タスクフォース報告書」が提出された。この報告書では、2030 年に目指すべき経済社会の姿について「人的資本大国」の実現を強調し、「未来」に向けた大胆な資源配分のシフト、将来を担う若い世代への投資や研究開発投資の拡大など未来に向けた投資への重点化、教育人材投資の拡充などが提言されている。

また、同日有識者議員から提出された「経済財政諮問会議の今後の検討課題について」と題する資料においても、アベノミクス 4 年間の成果を踏まえつつ、今後取り組むべき重点課題の第 1 番目に「人材への投資：格差を固定化させないための教育への投資など、人材への資源配分の強化」が掲げられている。

これらの提言は、長期的視点に立って我が国の将来を展望し、未来に向けた投資の拡充が不可欠であることを極めて的確に指摘するものであり、国立大学協会としても大いに歓迎・支持するとともに、今後の「経済財政運営と改革の基本方針」や「概算要求に当たっての基本的な方針」などにおいてもその考え方が明確に反映されることを強く望むものである。

もとより各国立大学は、現在進めている改革を一層加速し、「地域と国の発展を支え、世界をリードする国立大学」としての諸機能を高め、人的資本大国の実現及び世界の先端を行く Society5.0 の実現に向けた社会改革のエンジンとしての役割を果たしていく所存である。